

書評

『戦時下の日本仏教と南方地域』

(大澤広嗣著、法藏館、二〇一五年)

袴 谷 憲 昭

一

右に題名を掲げた本書をここに取り上げて書評せんとする私なりの必然性を述べれば以下のごとくである。

本学の仏教学部において二〇年近く私は「日本仏教文化史」の講座を担当しその間には一九三七年に文部省より公刊された『国体の本義』を数年にわたり教科書に用いたこともあり、また関連の若干の論考をものしたりしながら、中頃にはその講座の教科書とすべく『日本仏教文化史』(大蔵出版、二〇〇五年)を刊行したり、退職後のつい最近は近時目につき出した「アジア

主義」にも批判的注意を喚起すべく「茶道の思想―岡倉天心論批判考―」(以下、「天心論」と略、『駒澤大学禅研究所年報』第二七号、二〇一五年、二月、九三―一二二頁)を公けにしてみたりもしたが、そんな私の眼に、たまにたま手にした版元の出版案内パンフレットから、大澤広嗣博士の上掲の書名が、まるで申し合わせたかのごとく飛び込んできたような次第であった。

早速私は、本書を取り寄せてみたが、帯には、縦書きで「官民僧俗一体の翼賛体制の実態」、表の横書きには「大東亜共栄圏」の建設、そこに仏教界はいかに関与したのか―戦時下における南方進攻を主題に、戦争を進めた政府・軍部と仏教界の協働関係の実態を、

当時の資料から解明し、戦時下における日本仏教の位置づけを問い直す」と記されており、その帯の裏には著者の「序論」（本書、四―五頁）より「戦時下の日本仏教は、東南アジアに対してどのような関与をなしたのか。その関与は、国家のいかなる指示系統で施策が実行されて、仏教関係者が動員されたのか。そして、仏教界から国策協力としていかなる働きかけがあったのか。宗教研究の立場からそれを明らかにすることが本書の狙いである。」との文言が抜粋されていた。

かかる帯の示唆は、私の期待を膨らませ益々私の興味を煽ったが、その誘いに促されて本書を読了してみると、著者の意図した「本書の狙い」は見事に果されており、しかも、アジアが種々な観点から厳しい問題に晒されている今日、本書は誠に時宜を得た出版なので、これを簡潔に紹介しそれが提起している問題に批判的に論及することは極めて意味のあることではないかと思うに到った。

因みに、著者の大澤博士のことについては、私は博

士の従来の業績も全く知らず本書が目前にあるのみであり研究対象も研究方法も博士とはかなり異なっているから、その意味では、私は書評子としては必ずしも適格でないかもしれない、私の一方的な視点からの論評に傾く惧れなしとは言えないものの、可能な限り公平な論述に努めたいと思っている。私は如上の次第で著者の研究歴にも不明であるが、本書巻末の奥付上段の記載によれば、著者のそれは、「一九七六（昭和五二）年生まれ。現在、文化庁文化部宗務課専門職、東洋大学文学部非常勤講師。駒澤大学仏教学部禅学科卒業。同大学院人文科学研究科仏教学専攻修士課程修了。大正大学大学院文学研究科宗教学専攻博士後期課程単位取得退学。博士（文学）」とある。また、「あとがき」によれば、学位の基ともなり更に著者自ら本書の「着想の萌芽」ともなったとする、著者が大正大学に提出した博士学位請求論文「昭和前期におけるアジア諸宗教の調査研究活動に関する分析的研究」（二〇〇六年度）は、「戦前と戦中のアジア拡張に伴った宗教調査における知の在り方を述べたもの」で「調査研究を

行った諸団体や大学を分析の対象とした」もの（本書、三七六頁）、とのことである。従って、この学位請求論文の延長線上の成果である本書で、著者の大澤広嗣博士が、上引の「序論」中で記していること「宗教研究の立場から」という「宗教研究」とは、「宗教」そのものの思想「研究」ではなく、「宗教」に関わる諸団体や大学のあり方を「研究」という点では、「宗教」を取り巻く諸事象を「社会学」的もしくは「民族学」的な調査分析を主要な手段として「研究」することを指しているであろう。更に、この側面からいえば、

著者は、上引の研究歴が示すごとく、本駒澤大学で、学部では「仏教学」を学び、大学院では「仏教学専攻」を修めてはいるものの、その興味は絶えず「社会学」や「民族学」的方向に注がれていたはずであり、その結果が著者をして大正大学における如上の「宗教研究」に向かわしめ、そこでの学位取得や本書の出版へと到らしめたことは、著者自らが記す「あとがき」（本書、三七六―三七九頁）によっても明らかである。

それゆえ、著者の研究は「仏教学」ではなく、そ

の研究対象は「仏教界」ということになる。かかる「界」とは、フランスの社会学や民族学を代表するブルデュー（Bourdieu：一九三〇―二〇〇二、最近の彼への入門書としては、加藤晴久『ブルデュー 闘う知識人』、講談社、二〇一五年、参照）の用語を借りれば、champ（界、場）であるが、日本においては、「原子力ムラ」などと言われる場合の、「ムラ社会」的要素がより濃厚となっていることをここに想起しておきたい。

二

以上で、著者の「宗教研究」というものを瞥見したので、次に、その成果である本書を紹介することしよう。

本書で扱われる考察対象は、その題名に添ってきちんと限定されている。「戦時下」とは、「一九三七（昭和一二）年に勃発した日中戦争の長期化を受け、政府が事態の解決のため、南方進出政策を本格化させた一九四〇（昭和一五）年を経て、一九四一（昭和一六）年の対米英の宣戦布告から一九四五年度の敗戦に

至るまでの時期」(本書、五―六頁)とされる。「日本仏教」とは、先にも触れた著者の立場からは当然のことながら、「仏教宗派及び仏教界の連合組織を指す」(本書、六頁)著者がこの面での研究対象をかく限定するのは、「日本仏教による南方地域への関与は、仏教各宗派が主体ではなかった。仏教界と政府・軍部は、協働関係にあり、両者の間で連絡回路の役割を果たしたのが、仏教界の連合組織である財団法人大日本仏教会である。政府や軍部の命令を受けた仏教界の連合組織が、各宗派に対して人員と資金の取りまとめを行い、各種の活動と事業を実施していたのである。従来の研究手法で多く見られた仏教宗派が作成した資料を用いて、その宗派を分析の枠組みとする「宗派史観」では、この課題を分析することができない。」(同、五頁)ためだからなのであるが、確かに特定の仏教宗派の枠組みに囚われずに横断的に日本仏教界を見るという作業は、本書において必要なことでありその目論見は見事に成功を収めている。ただここで無い物ねだりが許されるなら、その「日本仏教」とは「思想」的な観点か

いるのである。

さて、如上の、日中戦争(支那事変)勃発の一九三七年から敗戦までの「戦時下」と、その間の日本の各宗派の枠組を越えた仏教界としての「日本仏教」と、戦前は「南方」もしくは「南洋」と呼ばれた今日の東南アジアに相当する「南方地域」(ただし実際上は、イスラーム教圏としてのインドネシアの大部分とキリスト教圏としてのフィリピンは除かれる)との、これら三領域の重なったものが、要約すれば、本書で著者のいう「宗教研究」による調査対象にはかならない。この研究成果が本書であるが、「目次」を利用してその大綱を示せば左のごとくである。カッコ内には、原題は省略したが、各章をなしている原論文の初出誌を示しておく。

序論(原論文なく書き下ろし)

第Ⅰ部 戦時体制と仏教界・仏教学界

第一章 財団法人大日本仏教会の組織と活動(『武蔵野大学仏教文化研究所紀要』第三一号、二〇一五年)

第一節財団法人仏教連合会／第二節財団法人大日本仏教会／第三節財団法人大日本仏教会と南方地域／第四節財団法人

らは「仏教」とは言えないものであり、もし前掲拙著『日本仏教文化史』で述べたような見方が成り立ちうるなら、「仏教」とはあくまでも外来思想でなければならずそれがいかに「日本」に受容され定着したかを考察するその対象こそが「日本仏教」であるはずである。しかし、この件をここでこれ以上述べるのは紹介の範囲を越えてしまうので、関連の問題で必要が生じれば後述したい。最後の「南方地域」とは、大雑把に言えば、今日という「東南アジア」に相当する。「東南アジア」は、大きくは大陸部と島嶼部とに分かれるが、前者には、ミャンマー(英領ビルマ)、タイ(名目上独立)、ラオス、カンボジア、ベトナム(以上三カ国は仏領インドシナ)が属し、後者には、インドネシア(蘭領)、マレーシア(英領)、フィリピン(米領)、シンガポール(英領)、ブルネイ(英領)、東ティモール(葡領)が属す(カッコ内は日本占領以前の状況)。これらの地域が戦前には多く「南方」とか「南洋」とか呼ばれていたわけであるが、本書で著者は当時「南方共栄圏」との呼称もあつたゆえか前者を採って「南方地域」と称して

大日本戦時宗教報国会への再編

第二章 国際仏教協会の調査研究とその変容(『仏教文化学会紀要』第一四号、二〇〇五年)

第一節国際仏教協会の組織／第二節學術活動／第三節南方仏教の重点化／第四節學術から実践への応用

第三章 財団法人仏教團協会の工作要員養成(『近代仏教』第一四号、二〇〇七年)

第一節組織と沿革／第二節関係者／第三節宗教宣撫工作の理念／第四節教育内容／第五節他の教育訓練機関との関連

第Ⅱ部 南方進攻と仏教学者の関与

第一章 興亜仏教協会のインドシナ調査(『東洋文化研究』第一五号、二〇一三年)

第一節問題の背景／第二節興亜仏教協会の組織と活動／第三節宇津木二秀と久野芳隆／第四節調査旅程の概要／第五節インドシナでの調査と工作／第六節陸軍参謀本部に提出した報告書

第二章 ビルマ侵攻作戦と仏教宣撫工作(『宗教学論集』第二七輯、二〇〇八年、『アジア文化研究所研究年報』第四三号、二〇〇九年)

第一節問題の背景／第二節陸軍第一五軍の宗教宣撫班の編成／第三節仏教学者の上田天瑞／第四節ラングーン周辺の宣撫工作／第五節マンダレー周辺の宣撫工作／第六節日本語教育と上田天瑞

第三章 マラヤの占領と宗教調査(『アジア文化研究所研究

年報』第四二号、二〇〇八年)

第一節問題の背景／第二節仏教学者の渡辺模雄／第三節昭南軍政監部内政部文教科の宗教行政／第四節馬來軍政監部調査部の宗教調査／第五節担当した報告書／第六節諸宗教の調査

第四章 仏教留學生のインドシナ派遣 (『武蔵野大学仏教化研究所紀要』第二九号、二〇一三年)

第一節財団法人大日本仏教会の留学事業／第二節インドシナでの活動／第三節鈴木宗憲と戦後のベトナム問題

第三部 日本仏教の対南文化進出

第一章 真如親王奉讃会とシンガポール (『仏教文化学会紀要』第一九号、二〇一一年)

第一節真如親王の再評価／第二節真如親王奉讃会の関係者／第三節活動／第四節「昭南島」における顕彰事業の構想／第五節関連する動き

第二章 ジャワの仏教遺跡ボロブドゥール (『宗教学論集』第三輯、二〇一四年)

第一節ジャワ軍政監部の古沢安二郎／第二節バンドン工業大学の千原大五郎／第三節仏教界とその周辺
第三章 バンコクの日泰文化会館と仏教界の支援 (『武蔵野大学仏教化研究所紀要』第三〇号、二〇一四年)

第一節建設の背景／第二節日泰文化会館の沿革／第三節建設準備の経過／第四節仏教館と仏教界
結論 (原論文なく書き下ろし)

右が本書の大綱であるが、右には省略したもの、各章の前後には「はじめに」と「おわりに」とが添えられて当該章の内容が的確にまとめられているので、それらを参照すれば大綱はより具体的なものとなるであろう。因みに、それら以外の省略箇所に触れておけば、巻頭の二頁(白)には一九四一年の関連地域の地図が示されており、巻末(三七二―三九〇頁)には「初出一覧(著者の関連論文一覽も含む)」「あとがき」「人名索引」が続いている。欲を言えば、索引には「人名索引」のみならず「事項索引」や研究者名および研究書名などの索引も付して欲しかったが、上手く活用すれば「人名索引」だけでもそれらの欠を補いうるほど至便なものである。

ところで、以上で本書の大略は示しえたと思うが、右掲の大綱中、若干他と毛色の異なっている点が第三部第二章に認められる。ここでは蘭領インドシナ(蘭印)がジャワ島のボロブドゥールに集約して論じられているわけであるが、そこに主役として登場する古沢安二郎と千原大五郎とは直接仏教界に関係した人で

はない。前者は文官として現地に赴任しボロブドゥール遺跡の再発掘に功を奏した人、後者は現地で日本軍の施設建設に従事したバンドン工業大学の教授も勤め遺跡の文献調査にも業績のあった建築史学者である。もともと本章末尾では仏教界に関係する人々にも少なからず言及がなされているが、そこでは著書『南方民族と宗教文化』(第一出版協会、一九四三年)と共に触れられている久野芳隆(一八九八―一九四四)が注目される。久野は当初はサンスクリット写本を扱う真言宗豊山派出身の純然たる文献学者であったが、一九四一年仏領インドシナを視察した頃から南方地域への関心を強くして民族学に接近し、一九四四年に航空機事故で物故する前年に刊行した上記書では、デュルケム(Durkheim: 一八五八―一九一七)やゴールドデンワイザー(Goldenweiser: 一八八〇―一九四〇)などの社会学や民族学の成果を踏まえながら南方地域の宗教文化について平易に論述している。本書のこゝ(三二二頁)で久野に言及があるのは、上記書中の第二篇第五章第六節「古代ジャワの仏教」においてボロブドゥール遺跡

が詳述されている(上記書、三〇一―三三六頁)ためであるが、久野の本書における本来の役割は、インドシナ調査の関係で本書第二部第一章、真如親王再評価の関係で同第三部第一章で主として論じられている(順次に、本書、一三三―一六九頁、二七五―三〇七頁)のでそれらを参照されたい。一方、本書のここに挙げられている久野芳隆上記書は、上述のごとく、単にボロブドゥール遺跡のみではなく当時までの社会学や民族学の成果をも踏まえた南方地域の宗教文化全体に考察の及んだものであるから、この系譜の「宗教研究」に詳しいはずの本書の著者には、上記書の内容へのもっと突っ込んだ批判的論及があつて然るべきだったように思う。なお、上記書の奥付裏の見開き頁の広告記載によれば、上記書は全一二冊よりなる「大東亜教育叢書」中の六番目に当る出版物のようなので、このことは、これと同じ年の一九四三年に全九冊よりなる「南方民俗誌叢書」の5として出版された、辻直四郎編『印度(偕成社)』を取り巻く状況を想起させる。因みに、この問題に関しては、岡部和雄先生の御教示によって知っ

たことを含めて、前掲拙稿「天心論」、一二二頁の「付記」を参照されたい。

さて、右のごとき問題は当時の出版事情と切り離して考えることはできないが、かかる問題に従来とは全く異った視点から切り込んだ書に、小谷汪之著『大東亜戦争』期出版異聞（岩波書店、二〇一三年）があり、これは仏教界にも直接関係はなく本書でも取り上げられていないので、これに触れるのは唐突の感なきにしもあらずであるにせよ、その価値は大と思うゆえに、敢えて粗略になつてもここで紹介しておきたい。これは、一九四二年に聖紀書房から出版された小生第四郎訳『印度資源論』（P・A・ワディア、G・N・ジョシ共著）が実は枝吉勇の手になるものであったことを克明に推測した著書である。その枝吉（一九〇四—一九八五）は、満鉄調査部から東亜研究所に移って調査に当つた人であるが、その移動には調査部から「左翼」的研究者を一掃しようという検挙事件が絡んでいることに留意しておかなければならない。「東亜研究所」とは、一九三八年に新設された帝国のための総合調査研究所

で、その調査研究の範囲は「満州、支那、極東ソ（連）領、北太平洋、南洋、インド、濠州とその周辺、中央アジア」とされていた。本書の「南方地域」が関わるのは、これらのうちの「南洋」と「インド」であるが、それはまた、五つの部からなる「東亜研究所」では、第四部第一班（仏印・泰・馬來）および第二班（蘭印・比律賓）と、第五部印度・ビルマ班とに相当するのである（上記書、一九九—一六〇頁参照）。枝吉は後者の主事を勤めるが、その研究員たちと、岡倉古志郎（一九二—二〇〇一、天心の孫、著者の小谷博士はこのことには触れていないが、私が敢えてこれを記すのは、孫ならば全て祖父を神のごとくに崇める戦争好きのお坊ちゃんではなく、祖父を尊敬しつつも違った道を選んでいくのが普通であることを今日では示す必要があるからである）などの属する「綜合印度研究室」の人たちとは、共同研究を進めていく仲だったという。岡倉は一九三九年に左翼運動に関与したとして逮捕されたこともあるが、研究仲間の先輩である枝吉のことは、マルクス主義の視点からインドの政治経済や民族解放運動を分析する研究者としてその力量の矢内原忠

雄に過ぎるもののあることを認めていたほどであるが、上記書の著者である小谷博士もまた、Wadia, P. A. & Joshi, G. N., *The Wealth of India*, London, 1925 の実質的な翻訳者としては、消去法の結果、枝吉勇のほかはありえないとの結論に達したのである。しかるに、枝吉の属した「東亜研究所」には、その正確な部署は不明であるが、曹洞宗僧侶の中島閑（荳爾（一九〇七—一九八〇）も囑託として勤めたことがあった。本書の著者、大澤博士による関連記載を示せば、「中島は、駒澤大学文学部人文学科で英文学を学び、曹洞宗研究生を経て、国際仏教協会に就職し、東亜研究所囑託も勤めた。戦後に中島は駒澤大学教授として英文学を講じ」た（本書、八一頁、圈点、椅谷、なお、九四頁も参照）、である。そこに付された、佐々木宏幹博士の中島評と共に、その前後を、ぜひ参照されたい。

三

社会学や民族学寄りの「宗教研究」は、フィールドにおいてであれ文献資料のある室内や書斎においてで

あれ、その対象の調査や統計を生命線としてその報告や分析の正確さに科学的客観性を求めるので、かかる研究においては、対象はできるだけ狭く厳密に限定され、対象に働きかける主観は可能な限り排除される傾向にある。恐らく、本書の著者、大澤博士もまた、この分野の「宗教研究」を継承する研究者たるべく、研究対象としては、日中戦争（支那事変）より敗戦までの「戦時下」と、その間の「日本仏教」界と、現在の東南アジアに相当する「南方地域」のほぼ大半との三方面に厳しく限定し、その研究対象の調査分析に当つては、努めて主観的判断を避けようとしていることは、本書の記述全体からも窺い知ることができるのである。前節では、最末尾を除き、かかる本書を全体的に一般的観点より紹介することを主に事を進めてきたが、本節では、著者の意図しない特殊な観点を持ち込むことになりかねないにせよ、特定の問題意識から、本書の関連章節を取り上げて論評を加えることにしてみたい。というのも、そうしなければ、著者の記述はあまりにも淡々としていて、なにゆえに「日本仏教」

界がかくも容易に唯々諸々として「大東亜共栄圏」の建設に関わっていったのが不鮮明に終ってしまうからである。

前節末尾では、曹洞宗関係者で戦後には駒澤大学教授でもあった中島関爾が嘱託を勤めた東亜研究所との関連から、その研究所の第五部印度・ビルマ班の主事でもあった枝吉勇や彼の研究仲間でもあった岡倉古志郎に触れたが、彼らが天皇制ファシズムによる言論弾圧の苦しい時代に、アカの嫌疑をかけられながらも様々の方便を駆使して強かに生き抜いたように、「日本仏教界にもそのような人たちがいたのであるうか。同じ曹洞宗関係でなら、例えば、中島とほぼ同時期に駒澤大学で学園生活を共にした可能性さえある、反戦思想家でエスペランティストの斎藤秀一（一九〇八—一九四〇）のいることを私はたまたま知ることをえた（『週刊金曜日』第一〇五〇号、二〇一五年七月三日、二四—二五頁参照）が、彼のように特高に五回も逮捕され拷問されながら最期まで節を曲げずに病死した人は、当時の「日本仏教」界にはなんとといっても極めて少な

かったにちがいない。しかし、かかる意味での個人は本書の研究対象ではありえないから、仮りに知りうる人をいくら数え挙げたところで書評としてはフェアであるまい。一方、当時の大学における宗教の教育や研究については、不十分なが、江島尚俊、三浦周、松野智章編『近代日本の大学と宗教』（法蔵館、二〇一四年）があるので、こういうものを手掛りに、忘れ去られがちな個人の問題にも考察が及ぶべきであろう。

それにしても、天皇制ファシズムの翼賛体制に唯々諸々として従うはかばかかった「日本仏教」界には、探したところで枝吉や岡倉などに見られるマルクス主義的左翼運動は皆無に近かったためか、本書にかかる動向の記述された箇所はない。ただし、本書、第II部第四章で、財団法人大日本仏教会により仏領印度支那へ派遣された仏教留学生たちのことが論じられる中で、特にその留学生の一人、鈴木宗憲（一九一六—一九九〇）が、この戦時下の体験から、戦後ベトナム戦争に反対したことが検討されている箇所（本書、特に二五九—二六七頁）は、必ずしも左翼運動ではないけ

れども、戦争で苦しむ弱き人々へ思いを寄せた研究者もいたという数少ない記述だけに注目されてよいであろう。因みに、その派遣団の団長は、駒澤大学学長も勤めた立花俊道で、参加者の一人である鈴木は真宗本願寺派の出身で、龍谷大学社会学専攻卒、戦後は、宗教学者として龍谷大学を始めとする多方面で活躍することになった人である。

ところで、本書において「戦時下」という語が日中戦争より敗戦までを指すということはしばしば触れてきたように明確なことなのであるが、この戦争をなると呼ぶかについては余り明確な規定がなされていない。勿論、本書における著者の「戦時下」の表現を素直に受け取れば、一九三七年七月の盧溝橋事件に端を発し一九四五年八月の無条件降伏によって終る期間の戦争を全て著者は「日中戦争」と呼んでいるのかもしれないが、この戦争が「南方地域」への侵掠に及んで行われている以上、「日中戦争」という呼称が適切であるとはだれしも思うまい。もっとも、この間の戦争を含む大戦の呼称については、いろいろな学説もある

ようであるが、今日より妥当と看做されているのは、家永三郎博士によって提起された「昭和十五年戦争」という呼称であろう。大江志乃夫「太平洋戦争史論」（家永三郎教授東京教育大学退官記念論集刊行委員会編『近代日本の国家と思想』、三省堂、一九七九年、二八六—三〇五頁）は、その家永説を改めて追認したものであるが、この見解の特長は、一九三一年九月十八日の柳条湖事件に発する満州事変を単なる関東軍の暴走とは見ずに本土の軍中央司令部の公式方針の枠内にあったと認め、更に、満州事変と日中全面戦争との連続性を論証して積極的に認める、という点にある。私はこの説に同ずるものであるが、また、これを認めた上でなら、たとえ当時の軍部のイデオロギーに同調するかのように見えるようにとも、特に日中戦争（支那事変）以降の呼称としても「大東亜戦争」を用いることは、批判的でありさえすれば、許されてよいと思う。そこに侵掠戦争を覆い隠そうとする天皇制ファシズムの翼賛体制が明確に読み取れるからである。大江上記論文によれば、一九三一年に行われた参謀本部を主とする「国際情

勢判断」において、満蒙の武力征服を「帝国ノ国策」として遂行することに陸軍全軍の意思統一が成立し、一九三六年五月の新国防方針では「帝国防ノ本義ハ建国以来ノ皇謨ニ基キ」「名実共ニ東亜ノ安定勢力タルベキ国力殊ニ武備ヲ整ヘ」「一朝有事ニ際シテハ機先ヲ制シテ速ニ戦争ノ目的ヲ達成スルニ在リ」と定められた(圈点、袴谷)という。しかも、その間の一貫した戦略構想の中樞を担った人が石原莞爾(一八八九—一九四九)だったのである。石原は有名な日蓮信者で、一九二〇年には田中智学(一八六一—一九三九)の国柱会に入会している。田中は「八紘一字」の理想の下に「一天四海皆帰妙法」を実現せんとしたが、その理想が石原においては、一九三六年の石原の戦争構想の公式化ともいべき「国防国策大綱」の「皇国ノ国策ハ先ヅ東亜ノ保護指導者タル地位ヲ確立スルニアリ之ガ為東亜ニ加ハルベキ白人ノ圧迫ヲ排除スル実力ヲ要ス」戦略となるのである。しかも、これがまた、「八紘一字」の下での「大東亜戦争」は侵略戦争ではなく白人列強からのアジアの解放にほかならないとする侵略戦争隠

蔽の「アジア主義」にもなっていることに注意を払わなければならない。

さて、ここで如上の次第を掻い摘んでおけば、一九三一年九月に柳条湖事件で始まる満州事変、翌年三月には満州国建設、一九三六年は軍部のクーデター二・二六事件、その直後には先述の皇謨に基づく新国防方針の確定、翌一九三七年三月には文部省より『国体の本義』刊行、更に五月以降にはそれが数十万部単位で全国に流布(その編纂より配布販売までについては、土屋忠雄「国体の本義」の編纂過程」「関東教育学会紀要」第五号、一九七八年、一一—一四頁参照)、七月に日中戦争が起つて、その年末の一二月—一三日には南京大虐殺事件、一九三八年は第一次近衛内閣下で国家総動員法公布、続いて翌年は国民徴用令公布、皇紀二千六百年とされた西暦一九四〇年一〇月は第二次近衛内閣下で大政翼賛会の発会式、一九四一年—二月八日には真珠湾攻撃と同時の対米英宣戦布告へと続いていく。

本書のいう一九三七年七月の日中戦争より始まる「戦時下」とは、右の一連の動向の中でいえば、既に

皇謨に基づく新国防方針も定まり、その事態をものはやだれも止めることのできぬ流れとなつて天皇制ファシズムの翼賛体制に向つてまっしぐらに突き進んでしまった後のことになるのである。それゆえ、その後の「日本仏教」界が、本書に認められるごとくに、唯々諾々として只管国策に従っているようにしか見えないのも当然と言わなければならない。しかるに、本書、第一部は、その流れの中で、「日本仏教」界の組織につき、第一章では「財団法人大日本仏教会」、第二章では「国際仏教協会」、第三章では「財団法人仏教圏協会」とその傘下の宗教宣撫工作要員の教育機関としての「巴利文化学院」および改称後の「荻山道場」とをそれらの活動を含めて論じたものであるが、本書では、これらに先立つ組織の動向には、本書の前提上当然かもしれないせよ、一九三七年以前にはほとんど注意が払われていないものの、一九三七年七月を前後する三月以降の『国体の本義』の編纂刊行流布と十二月の南京大虐殺事件とは考慮に加えられて然るべきものと思う。というのも、前者は国体明徴運動の結実と

してその後の文部省の学校教育に猛威を振ったものであり、後者はその後の軍部の南方進攻に勢みをつけたものだからである。

因みに、『国体の本義』で力説される「仏教」とは、「真言宗が森羅万象を大日如来の顕現とし、即身成仏を説き、天台宗が草木国土も悉皆仏性をもち、凡夫も悟れば仏であるといひ、解脱を衆生に及ぼすことを説くところに、天照大神を中心とする神祇崇敬及び帰一没我の精神、一視同仁、衆と共に和する心に相応ずるもののあるのを観る。南都仏教の或ものに於ては、解脱に差別を説いてゐるのに、平安仏教以後、特に無我に基づく差別即平等、平等即差別の仏教本来の趣意を明らかにして、一切平等を説くに至つたのは、やはり差別即平等の心を有つ我が国の民族的・家族的な精神、没我的・全体的精神によつて摂取醇化せられたものであつて、例へば親鸞が御同朋御同行と呼びかけてゐるが如きこれである。」(一一—一二三頁)と示されているようなものにほかならない。しかるに、このように天照大神のみならず味噌糞合わせてなんでも「仏

教」だと言い切ってしまう「仏教」は、なにも当時にな

って急浮上したのではなく、インドにおける「仏教 (buddha-vacana)」のヒンドゥー化もしくはは大乗化を経て、日本の室町末期には「分上ル麓ノ道ハ多ケレト、同雲井ノ月ヲ見哉」という俗謡ともなって流布していたものである(上記拙稿「天心論」、特に、一〇四—一〇五頁、拙稿「日本仏教における「批判」」「現代仏教の可能性」、新アジア仏教史15、佼成出版社、二〇一一年、三五六—三五七頁参照)。それゆえ、最終の究極的「場所」さえ容認してしまえば、その神秘的な「場所」の中にいかなる「差別」をも「平等」に包含しうるとする没我献身の全体主義もしくは差別主義や「アジア主義」は、本書に引用される「戦時下」の「日本仏教」界の学者や関係者の口の端にも自家薬籠中の物として上ることになっている(本書、六七頁、九九頁、一六〇—一六一頁、一九六—一九九頁、二四〇—二四二頁、三二七頁、三三三—三三五頁など参照)のであるが、その背景にある『国体の本義』は、銘々の個人の生き方を重視する個人主義を目の敵にしていることにも留意しておかな

ければならない。

一方、本書、第Ⅲ部第三章は、タイのバンコクに、まるで日本の奈良に最終の究極的「場所」としての大仏を含む東大寺が建立されたように、豪華な五重塔を含む日泰文化会館が建設される計画があったことを論じたものであるが、これもまた、如上のイデオロギーの具現化として注目される。計画自体は戦局の悪化により立消えとなったにせよ、ここでは実現寸前まで事が進められた、その資金額のことだけを問題とした。本書によれば、後には更に跳ね上がったようであるが、一九四三年の予算案では、総額六六五万円、内政府補助金は二七五万円である(本書、三四五—三四六頁)。この政府補助金が当時の国家予算のどの程度の割合を占めるものなのか、私には皆目見当もつかないので、全一八巻よりなる「昭和財政史」の第一巻『総説』(東洋経済新報社、一九六五年)を繙いてみると、上記と同じ年の一九四三(昭和一八)年度国家予算は、九九億九〇〇万円とされている(二六四—二六七頁)。従って、右の二七五万円の政府補助金は、同年の国家

予算九九億九〇〇万円のほぼ三六〇〇分の一ほどに当ることになる。しかるに、今年二〇一六年度の日本の国家予算は九七兆円ほどとされているが、これの三六〇〇分の一は約二七〇億円ほどである。従って、あくまでも大雑把過ぎる嫌いがなければではないが、一九四三年度の二七五万円は、今年度の二七〇億円に相当することになる。とすれば、一九四三年頃の一円は今日の一万円弱に当ることになるが、余りにも乱暴かもしれないにせよ、当時と比較する大体の目安にはなるであろう。いずれにせよ、かかる規模の金が戦時の世でも容易に動いていたのである。ともかく、このシリーズ「昭和財政史」は、その第一五巻『旧外地財政』上(同上、一九六〇年)中の「南洋」を含めて、読まれるべきであろう。

ところで、本書の第Ⅱ部第三章では、仏教学者で曹洞宗僧侶の渡辺樸雄(二八九三—一九七八)が、マラヤ(馬來)のシンガポール(昭南)における宗教調査という課題の中で大きく取り上げられているが、彼は芥川龍之介(八九二—一九二七)と同じく一高第一部乙(文科)

へ一年後に成績優秀により推薦で入学しており、その後、東大の印度哲学科でアビダルマの研究に向い、駒澤大学教授を辞した後、如上の南方地域で現地調査に当り、戦後は文部省の宗務課に勤務、退官後は鶴見大学学長を務めた、その時代の生んだ典型的な一人と言うことができる。それゆえ、本書でも詳述されている渡辺樸雄に私もそれなりの論評を加えてみたいと思っただけ、紙幅もないのでそろそろ終息に向うことにしたい。

四

以上で実質的書評を終えるが、本書は、要をもつて言えば、従来余り知られていなかった、一九三七年より敗戦までの「戦時下」の「日本仏教」界の「南方地域」における軍部もしくは戦争との組織としての関与の仕方の実態を「社会学」「民族学」寄りの「宗教研究」の観点から調査分析したものであるが、かかる限定の範囲では克明に調査がなされていて、今後のこの方面の研究においては大いに参考にされねばならない

であろう。敢えて難を言えば、余りにも研究対象の限定が厳格になされているために、却って種々な側面限定外の問題との関連性が希薄になっているように感じられた点がないわけではないが、読者各人がそれらを補っていけば、この方面の研究は更に深められていくのではないかと期待される。

他方、私は、上述のごとく、「日本仏教」の研究に直接関わるものではないので、必ずしも適格な書評子とは言えないが、これ以下では、むしろ積極的に、外来思想の「仏教」がいかに「日本」において展開したかを気に掛けている一仏教徒として、本書の限定以外の問題に気を配りながら、本書評を結んでいくことにしたい。

本書、第一部第一章の第四節では、一九四四年に「財団法人大日本仏教会」が再編されて「財団法人大日本戦時宗教報国会」に組み込まれていくことが論じられているが、この「報国会」現象は一九四〇年の「大日本産業報国会」の創立を始めとして当時のあらゆる分野の「界」(champ)に及んでいったもので、

と同船することになった事態も、かかる動向の魁にはかならない。因みに、そこで言及される井伏の「南航大概記」(この末尾には、中島健蔵、神保光太郎の名も見え)を含む「井伏鱒二全集」(筑摩書房、一九九七年)第一〇巻は、後に広島原爆被災を描いた『黒い雨』を発表することになる井伏の一九四二年から四五年六月までの作品集なので注意されてよい。一方、この宗教宣撫班の動員は、大きくは、後にインパール作戦を展開することになる牟田口廉也を司令官とするビルマ方面軍第十五軍下のことであった(同作戦については、大田嘉弘『ビルマ方面軍第十五軍敗因の真相 インパール作戦』、ジャパン・ミリタリー・レビュー、二〇〇八年、参照)が、芥川龍之介の次男、多加志(一九二二―一九四五)も、このビルマ戦線の末期に戦死するのである(天満ふさこ『星座』になった人』、新潮社、二〇〇七年、参照)。他方、芥川の長男、比呂志(一九二〇―一九八二)と慶応で同窓の堀田善衛(一九一八―一九九八)は、召集令状の届くまでの戦時下の澄江君(比呂志)を含む青春群像を『若き日の詩人たちの肖像』で描いているが、そ

宗教界の近隣でいえば、一九四二年の「日本文学報国会」「大日本言論報国会」の結成が挙げられる。この前者に関し、平野謙は、『現代日本文学史』(現代日本文学全集、別巻1、筑摩書房、一九五九年)の「昭和」の中で、中野重治が当時の「転向者」に絡めた弾劾に抗して発した「ころびバタレン」的摘発という表現を引合いに、「重要なことは、「ころびバタレン」的なイデオログの挑発そのものではない。それを効果あらしめた組織の結成そのものが、日本文芸中央会、日本文学者会、日本文学報国会というふうな、一元的な官許団体としてできあがりつつあった事実であろう。同時に、その組織を裏がわから強力にささえていた日本出版文化協会のような統制機関の出現こそ、いやおうなく文学のありかたを一変させずにはおかなかったのである。」(四五八頁)と指摘しているが、これと同じ現象は「日本仏教」を含む「日本宗教界」にも起こっていたのである。本書、第二部第二章第二節で述べられる、一九四一年の開戦直前に宗教宣撫班が井伏鱒二(一九八―一九九三)を始めとする南方徴用作家たち

の堀田はまた、南京大虐殺事件を題材とした『時間』と、東京大空襲の実相を長明の『方丈記』と重ね合わせて挟り出した『方丈記私記』とをものしている。南京大虐殺事件の残虐非道さが余りにも薄められようとしている今日、取分け前者は必読のものである。

ところで、如上の「報国会」現象が「戦時下」に広く認められたとすれば、「日本文学界」「日本宗教界」のみならず当時の日本のあらゆる「界」(champ)が、天皇制ファシズムの翼賛体制という更に巨大で等質な「ムラ社会」である「界の中に身を置いている」(engagés dans le champ)「(Bourdieu, *Esquisse pour une auto-analyse*, 2004, p.36: 加藤晴久訳「自己分析」、藤原書店、二〇一一年、四七頁、なお、加藤前掲書、一一一―一二二頁参照)ことになるから、その中で皆が一様に良しとする『箸の上げ下ろし』のような、「持続的かつ移転可能な諸性向のシステム」(systèmes de dispositions durables et transposables)「(Bourdieu, *Le sens pratique*, 1980, p.88: 加藤前掲書、一九〇頁、一九四頁参照)である「ハビトゥス(habitus)」を「ふへる」[社会学]「民

族学」的に調査分析しても、己自身がブルデューのように「哲学 (Philosophie)」を少しでも気に掛けて闘っていくのでなければ、せっかくの成果もブルデュー以下に終ってしまいかねないような気がする。特に現今は、日本のみならず世界中が「哲学」「思想」なしの「ムラ社会」として競い合っているようにも見えるので、警戒しなければならぬ。今日、かかる状況の中で「アジア主義」が再び脚光を浴びようとしているが、そこに乗っかりながらも、その誤りを正すべく、中島岳志氏は、「アジア主義者の誤謬は、「統整的理念」と「構成的理念」の位相の違いを認識せず、両者を一体のものとして捉えた」(『アジア主義―その先の近代へ』、潮出版社、二〇一四年、四四三頁) ことにあつたと指摘しているものの、これは、カントが、「最高存在者の概念 (die Idee eines höchsten Wesens) を、統整的使用だけ (bloß regulativ) にとめておかないで、これを構成的 (konstitutiv) に使用する (これは理念の本性 (die Natur einer Idee) に反する) とするから生じる第一の誤謬は、「怠惰な理性 (die faule Vernunft (Ignava

にも継承され日本にも伝わっていた「仏教」の正統的な一面なのである。

前節末尾に触れた渡辺雄は、この系統のアビダルマ研究者でもあり、その成果は、戦後に『有部阿毘達磨論の研究』(平凡社、一九五四年)として刊行もされている。本書の著者、大澤広嗣博士は、その渡辺が戦後籍を置いていた文部省の宗務課に、たとえ今日文部省から文科省に変わっているとはいえ、勤務されているのである。博士には、これまでの「宗教研究」の成果を活かして、日本が個々人を無みする全体主義的方向に落ち込まぬよう少しでも力を尽して頂きたいと願っている。

(二〇一六年六月二九日)

付記

本書評は一時没となる運命にあつたが、奥野光賢博士の御助言と御厚意によって救われたので、まずそのことに感謝し、奥野博士にはここで深くお礼の意を表しておきたい。

本書評は、当初、本学のある機関に投じられたのであるが、

ratio)』である。」(Kant, *Kritik der reinen Vernunft*, die zweite Auflage, 1787, p. 717; 篠田英雄訳『純粹理性批判』中、岩波文庫、三四六頁)と述べていることを指していると思われる。しかし、私に言わせれば、真の「哲学」「思想」である「理性」を働かせようともしない「アジア主義」そのものこそ両者のいずれでもない「怠惰な理性」にはかならないのである。ただし、「仏教」はかかる「理性」に相当する「哲学 (abhidharma)」「思想 (dṛṣṭi)」を重視するので、「生活 (vinaya)」「習慣 (śīla)」により深く関わっている語業 (vāk-karman) や身業 (kāya-karman) に先立って、まず今日の頭に当たる意業 (manas-karman) を優先させている。しかし、その頭は、貪 (abhidya) と瞋 (vyāpāda) と邪見 (mithyā-dṛṣṭi: 誤った思想) としてマイナスに働きがちであるが、仏教徒個々人はかかる感情的な前二者を押えて後者の邪見に走らぬように努めながら、「仏教 (buddha-vacana)」に従って理性的に正見 (samyag-dṛṣṭi: 正しい思想) を選び取る判断をしていかなければならない。これが「北伝」のアビダルマ

これは、論文は外部者の投稿は不可と知りながら、書評の場合はその対象が本学に関係のある者の著作であるならば可と勘違いした私の単純な失敗だったので諦めるほかなかったものの、これを知った奥野博士が、没にするには勿体無いと評価して下さって、身に余る光栄にも、本誌を紹介して下さったのである。ただし、それには当研究所の研究員になるという条件がある、とのことであつたが、私は喜んでそうさせて頂いた。

素より私は「名ばかり」というのが一番嫌いなほうなので、この件を承諾した瞬間に私の頭には、友松圓諦著『仏教経済思想研究』(全三巻)を批判的に超える仕事を示してその学恩に報いたいとの思いが強かったのである。今後、本誌にその仕事を今の決意どおりに示しうるかには種々の困難も予想されるが頑張ってみたい。本書評がその魁になっているかどうかは分からないが、「経済」では、要するに、友松博士が問題とされたように、「所得」と「分配」の関係が重大となる。その関係が大きく崩れると、不満が募り人々は争いに走る。ラッセルは、ちょうど百年前に、戦争の原因を「関税」「劣等人種からの搾取」「権力と支配の傲慢」の三つとした。しかるに、humanityは、二つの大戦を経験しながら、今また、TPPを巡る関税問題と人種差別問題と自国優先の保護主義問題という、ラッセルの言う戦争の三つの原因に直面しているのに立ち止まろうとさえしていない。そんな世界の中の日本では、大澤博士が本書で取り上げた「南方地域」で恐らく

頻繁に口にされていたであろう「土人」が無知の極みで叫ばれても弁護され、戦時下のバンコクで日泰文化会館が建設されんとしたような箱物が外苑や豊洲に建てられようとしている。

因みに、今は開閉されていない勝鬃橋が完成されたのは皇紀二千六百年であり、その式典の先頭を切って歩いたのは軍人である。確かに金のないところに文化は育たないが、要は頭を正しく使って「所得」も「分配」も正しくなされなければならぬ。その問題を今後は仏教教団を中心に考えていきたいのである。

(二〇一七年一月二十六日)